



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 レンゴー株式会社
 コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 取締役兼執行役員 (氏名) 岡野 幸男
 経理部長兼財務・IR部長

TEL 06-6223-2371

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	320,513	8.5	15,166	114.1	16,636	107.7	11,079	176.9
30年3月期第2四半期	295,391	9.2	7,082	48.4	8,009	43.0	4,001	54.2

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 13,339百万円 (83.5%) 30年3月期第2四半期 7,270百万円 (807.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	44.75	
30年3月期第2四半期	16.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	764,591	277,328	34.9
30年3月期	747,700	262,580	34.1

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 266,674百万円 30年3月期 255,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		6.00	12.00
31年3月期		6.00			
31年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	662,000	9.3	23,000	34.6	25,000	7.9	15,000	9.8	60.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) レンゴー・トッパンコンテナ
株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、[添付資料]P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	271,056,029 株	30年3月期	271,056,029 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	23,464,932 株	30年3月期	23,463,100 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	247,591,990 株	30年3月期2Q	247,596,844 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料]P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界経済の回復を背景に企業収益は好調を維持するとともに、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール原紙の旺盛な国内需要に加えて、輸出も大きく伸びたことから、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、通販向けが引き続き伸長したほか、食品や電気・機械器具向けの需要も好調に推移し、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、ギフト市場が縮小傾向にあるものの、堅調な食品向けの下支えにより生産量はほぼ前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、農業関連の需要減により、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、当社グループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して総合的なソリューションを提案する企業グループ「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして、パッケージングのイノベーションによる営業力強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、店舗販売と通販の両面で流通現場の業務効率化に貢献するリテールメイトシリーズのラインアップをさらに充実させました。ワンアクションで開封でき、すぐに陳列可能な「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」の機能をより進化させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、楽にパッと売場がつかれる「ラクッパ」のバリエーションを拡充しました。さらに、野菜や果物、農産加工品などを陳列する販売台として手軽に設営できる「マルシェ キット」を新たにシリーズに加えるなど、革新的な製品の開発と積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めました。

本年8月、三和段ボール株式会社(高知県高知市)を子会社化したほか、9月には、凸版印刷株式会社の子会社トッパンコンテナ株式会社(埼玉県川口市)の株式を60%取得して子会社化(新社名:レンゴー・トッパンコンテナ株式会社)し、段ボール事業を拡充しました。また、同月、山陽自動車運送株式会社(大阪府東大阪市)が、京都支店を京都府八幡市に移転拡張し、集配業務と運行配車を効率化しました。

海外におきましては、本年4月、トライウォール社(香港)が米国の重量物包装資材メーカーを子会社化し、同国における重量物包装事業の充実を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は320,513百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は15,166百万円(同114.1%増)、経常利益は16,636百万円(同107.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,079百万円(同176.9%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、燃料価格の上昇等によるコスト増はあるものの、製品価格の改定等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は209,951百万円(同7.2%増)、営業利益は10,336百万円(同388.5%増)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けを中心に需要は増加したものの、原料価格の上昇等により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は36,591百万円(同8.3%増)、営業利益は1,124百万円(同46.5%減)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、樹脂製品の販売量は増加したものの、原料価格の上昇等により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,638百万円(同4.8%増)、営業利益は856百万円(同6.3%減)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことに加えて、段ボール事業や重量物包装事業が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は36,746百万円(同22.6%増)、営業利益は1,689百万円(同54.4%増)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、運送事業の採算改善等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,584百万円(同2.8%増)、営業利益は1,045百万円(同36.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は764,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,891百万円増加しました。負債は487,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,144百万円増加しました。資産および負債の主な増加は、レンゴー・トッパンコンテナー株式会社を連結の範囲に含めたことや株価の上昇に伴うもので、売上債権、有形固定資産、投資有価証券、仕入債務等が増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により277,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,748百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は34.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績の見通しにつきましては、平成30年5月11日に公表した業績予想を次のとおり修正いたします。

(単位：百万円 %)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)	(ご参考)前期実績 平成30年3月期
売上高	650,000	662,000	12,000	+1.8	605,712
営業利益	30,000	23,000	△7,000	△23.3	17,082
経常利益	32,000	25,000	△7,000	△21.9	23,168
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,000	15,000	△6,000	△28.6	16,622
1株当たり 当期純利益	84円82銭	60円58銭	—	—	67円14銭
設備投資額	41,000	41,000	—	—	41,527
減価償却費	32,500	32,500	—	—	30,880

(修正の理由)

通期の売上高につきましては、レンゴー・トッパンコンテナー株式会社を新たに連結子会社に加えたこと等により前回予想値を上回る見込みであります。利益面では、段ボール原紙の主原料である古紙価格が足許で昨年の最高値を更新し当初の想定以上に高騰しており、また重油、石炭、都市ガス等の燃料および薬品などの補助材料、さらに、物流経費も大幅に上昇していることから、期後半より製品価格の改定に取り組むものの前回予想値を下回る見込みであります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,108	29,649
受取手形及び売掛金	185,145	189,528
商品及び製品	21,823	22,846
仕掛品	3,255	3,811
原材料及び貯蔵品	20,836	19,410
その他	6,538	5,971
貸倒引当金	△646	△734
流動資産合計	265,062	270,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,548	237,989
減価償却累計額	△144,153	△148,974
建物及び構築物(純額)	84,394	89,015
機械装置及び運搬具	474,597	484,036
減価償却累計額	△371,231	△382,730
機械装置及び運搬具(純額)	103,365	101,306
土地	107,374	112,142
建設仮勘定	6,334	5,403
その他	29,044	29,418
減価償却累計額	△20,806	△21,319
その他(純額)	8,237	8,099
有形固定資産合計	309,706	315,967
無形固定資産		
のれん	9,723	9,537
その他	14,097	13,657
無形固定資産合計	23,821	23,195
投資その他の資産		
投資有価証券	126,687	132,113
長期貸付金	1,008	934
退職給付に係る資産	2,808	2,897
繰延税金資産	1,532	1,450
その他	18,060	18,629
貸倒引当金	△987	△1,081
投資その他の資産合計	149,110	154,945
固定資産合計	482,637	494,108
資産合計	747,700	764,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,837	115,989
短期借入金	116,948	108,070
1年内償還予定の社債	5,025	10,020
未払費用	23,029	24,550
未払法人税等	3,417	4,929
役員賞与引当金	172	-
その他	28,392	23,127
流動負債合計	288,823	286,687
固定負債		
社債	60,010	50,000
長期借入金	99,081	110,035
繰延税金負債	17,633	20,775
役員退職慰労引当金	942	948
退職給付に係る負債	12,061	12,630
その他	6,567	6,184
固定負債合計	196,295	200,575
負債合計	485,119	487,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,586	33,699
利益剰余金	155,268	164,853
自己株式	△11,940	△11,941
株主資本合計	207,980	217,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,322	39,385
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	10,620	7,601
退職給付に係る調整累計額	2,091	2,003
その他の包括利益累計額合計	47,034	48,997
非支配株主持分	7,565	10,654
純資産合計	262,580	277,328
負債純資産合計	747,700	764,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	295,391	320,513
売上原価	247,785	262,893
売上総利益	47,605	57,619
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,160	9,869
給料及び手当	11,814	12,351
のれん償却額	812	848
その他	18,736	19,383
販売費及び一般管理費合計	40,523	42,453
営業利益	7,082	15,166
営業外収益		
受取利息	193	192
受取配当金	922	1,032
持分法による投資利益	909	1,270
その他	910	945
営業外収益合計	2,935	3,441
営業外費用		
支払利息	814	777
その他	1,193	1,194
営業外費用合計	2,007	1,972
経常利益	8,009	16,636
特別利益		
固定資産売却益	174	28
投資有価証券売却益	2	17
受取保険金	294	-
その他	5	6
特別利益合計	477	52
特別損失		
災害による損失	-	190
固定資産除売却損	427	133
事業構造改善費用	538	-
その他	399	216
特別損失合計	1,366	540
税金等調整前四半期純利益	7,120	16,148
法人税、住民税及び事業税	2,919	5,014
法人税等調整額	△157	△378
法人税等合計	2,762	4,635
四半期純利益	4,358	11,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	432
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,001	11,079

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,358	11,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,819	5,109
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	△1,214	△2,019
退職給付に係る調整額	△82	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	△609	△1,177
その他の包括利益合計	2,912	1,826
四半期包括利益	7,270	13,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,898	13,033
非支配株主に係る四半期包括利益	372	305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、レンゴー・トッパンコンテナー株式会社が実施した第三者割当増資の引き受けによる株式取得および既存株主からの株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。

なお、レンゴー・トッパンコンテナー株式会社は、特定子会社に該当します。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 トッパンコンテナ株式会社
 事業の内容 段ボール製品の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、段ボール需要の伸長が著しい関東地区における供給能力の拡充が喫緊の課題となっており、同社の各工場における積極的な設備投資を実施し、段ボール製品の生産能力増強とさらなる品質向上を図ることにより、従来以上に顧客ニーズに応える体制を整えていくためであります。

(3) 企業結合日

平成30年9月3日(株式取得日)
 平成30年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる株式取得および現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

レンゴー・トッパンコンテナ株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資の引き受けによる株式取得、および現金を対価とした株式取得によるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,069百万円
取得原価		5,069百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

147百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	195,779	33,802	19,694	29,980	279,256	16,134	—	295,391
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	889	119	1,037	2,176	4,223	12,387	△16,611	—
計	196,668	33,922	20,732	32,157	283,480	28,522	△16,611	295,391
セグメント利益	2,116	2,101	914	1,094	6,227	766	88	7,082

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額88百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	209,951	36,591	20,638	36,746	303,928	16,584	—	320,513
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	975	64	1,231	2,205	4,477	13,637	△18,115	—
計	210,927	36,656	21,870	38,952	308,406	30,222	△18,115	320,513
セグメント利益	10,336	1,124	856	1,689	14,006	1,045	114	15,166

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額114百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。